

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・インカム・
アルファ・ファンド
(毎月分配型)
愛称：インカム・アルファ

運用報告書(全体版)

第186期(決算日2023年1月10日) 第189期(決算日2023年4月10日)
第187期(決算日2023年2月10日) 第190期(決算日2023年5月10日)
第188期(決算日2023年3月10日) 第191期(決算日2023年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は、2023年6月12日に第191期の決算を行いましたので、第186期から第191期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
162期(2021年1月12日)	4,211		30		0.2	99.3	1,115
163期(2021年2月10日)	4,142		30	△	0.9	98.9	1,085
164期(2021年3月10日)	4,243		30		3.2	99.1	1,101
165期(2021年4月12日)	4,410		30		4.6	99.0	1,143
166期(2021年5月10日)	4,492		30		2.5	98.6	1,162
167期(2021年6月10日)	4,534		30		1.6	99.1	1,166
168期(2021年7月12日)	4,466		30	△	0.8	98.5	1,159
169期(2021年8月10日)	4,483		30		1.1	98.9	1,161
170期(2021年9月10日)	4,473		30		0.4	99.0	1,149
171期(2021年10月11日)	4,406		30	△	0.8	99.0	1,127
172期(2021年11月10日)	4,527		30		3.4	99.0	1,136
173期(2021年12月10日)	4,421		30	△	1.7	99.0	1,104
174期(2022年1月11日)	4,586		30		4.4	99.0	1,137
175期(2022年2月10日)	4,633		30		1.7	99.0	1,149
176期(2022年3月10日)	4,531		30	△	1.6	99.0	1,120
177期(2022年4月11日)	5,142		30		14.1	99.0	1,265
178期(2022年5月10日)	5,020		30	△	1.8	98.6	1,200
179期(2022年6月10日)	5,210		30		4.4	98.9	1,218
180期(2022年7月11日)	4,955		30	△	4.3	98.8	1,166
181期(2022年8月10日)	5,011		30		1.7	99.0	1,171
182期(2022年9月12日)	5,054		30		1.5	99.0	1,179
183期(2022年10月11日)	4,496		30	△	10.4	99.0	1,046
184期(2022年11月10日)	4,769		30		6.7	99.0	1,093
185期(2022年12月12日)	4,705		30	△	0.7	99.0	1,075
186期(2023年1月10日)	4,564		30	△	2.4	99.0	1,040
187期(2023年2月10日)	4,483		30	△	1.1	99.2	1,019
188期(2023年3月10日)	4,482		30		0.6	99.0	1,007
189期(2023年4月10日)	4,624		30		3.8	98.8	1,035
190期(2023年5月10日)	4,734		30		3.0	95.3	1,050
191期(2023年6月12日)	4,657		30	△	1.0	98.6	1,018

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比	
第186期	(期 首) 2022年12月12日	円	4,705	% —	% 99.0
	12月末	4,563	△3.0	99.0	
	(期 末) 2023年1月10日	4,594	△2.4	99.0	
第187期	(期 首) 2023年1月10日	4,564	—	99.0	
	1月末	4,536	△0.6	99.0	
	(期 末) 2023年2月10日	4,513	△1.1	99.2	
第188期	(期 首) 2023年2月10日	4,483	—	99.2	
	2月末	4,589	2.4	99.3	
	(期 末) 2023年3月10日	4,512	0.6	99.0	
第189期	(期 首) 2023年3月10日	4,482	—	99.0	
	3月末	4,564	1.8	99.0	
	(期 末) 2023年4月10日	4,654	3.8	98.8	
第190期	(期 首) 2023年4月10日	4,624	—	98.8	
	4月末	4,677	1.1	95.0	
	(期 末) 2023年5月10日	4,764	3.0	95.3	
第191期	(期 首) 2023年5月10日	4,734	—	95.3	
	5月末	4,623	△2.3	99.0	
	(期 末) 2023年6月12日	4,687	△1.0	98.6	

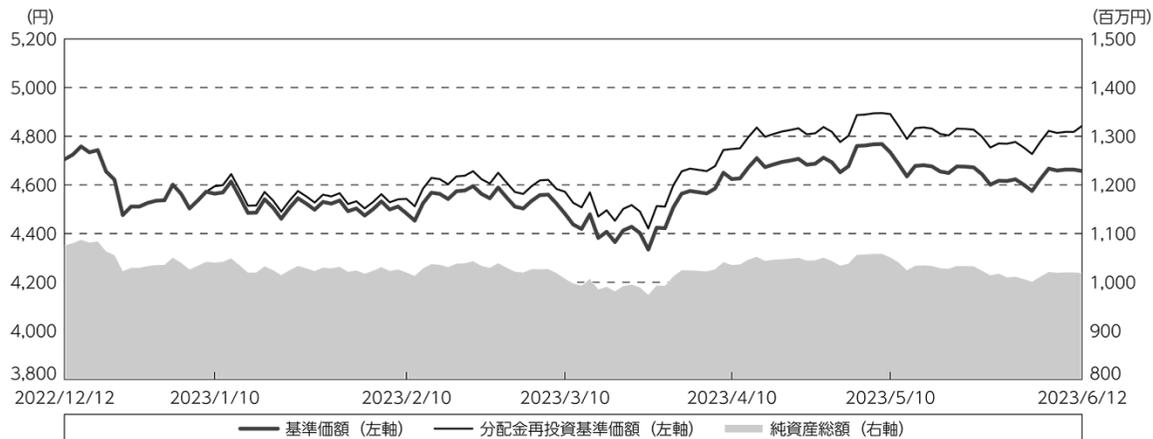
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、2.9%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第186期首：4,705円

第191期末：4,657円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇ 主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利息収入

下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

- ・世界の株式市場は、当作成期初から2023年1月にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受け欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。その後は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国・地域中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、5月にかけてもみ合う動きとなりました。当作成期末にかけては、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことや、米利上げの最終局面が近づいているとの観測、米国債務上限問題の解決などを背景に世界の株式市場は上昇しました。期間を通してみると、世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の国債市場は、当作成期初の2022年12月は、FRBや欧州中央銀行（ECB）の大幅利上げ姿勢などを背景に下落（利回りは上昇）しました。2023年1月にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景にFRBによる利上げペースの鈍化観測が高まり上昇（利回りは低下）しました。その後は、米国やユーロ圏の一部の景気指標が底堅い内容だったことなどを背景に、FRBやECBの金融引き締め政策が長期化するとの見方が改めて意識され、3月上旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。3月中旬以降は、米地銀の破綻などを受け金融不安が高まり、主要国・地域中央銀行による金融引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから、5月上旬にかけて上昇（利回りは低下）基調で推移しました。当作成期末にかけては、堅調な米雇用統計やECB総裁による利上げ継続を示唆する発言を受け、欧米で金融引き締めが継続されるとの見方が強まり、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、当作成期初から2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・米ドル安が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及すると懸念が強まったことや米長期金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。当作成期末にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定されたことなどを背景に円安・米ドル高となりました。期間を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.6%	79.2%	+5.0%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.5%	19.4%	-1.4%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。(以下同じ。)騰落率は分配金を再投資したのとして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

◇組入上位10ヵ国

国名	組入比率
米国	37.8%
英国	14.8%
カナダ	12.2%
スペイン	6.8%
フランス	5.0%
イタリア	4.7%
ギリシャ	3.6%
ドイツ	3.5%
日本	3.2%
オランダ	2.3%

◇組入上位10業種

業種名	組入比率
電力	28.2%
各種電気通信サービス	19.9%
総合公益事業	16.2%
医薬品	15.8%
石油・ガス・消耗燃料	12.4%
運送インフラ	3.2%
独立系発電・エネルギー販売	1.2%
—	—
—	—
—	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サザン	米国	電力	4.2%
サノフィ	フランス	医薬品	4.2%
PSEG	米国	総合公益事業	4.2%
エンブリッジ	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.2%
エクセロン	米国	電力	4.1%
アストラゼネカ	英国	医薬品	3.9%
ファイザー	米国	医薬品	3.9%
ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	石油・ガス・消耗燃料	3.9%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.8%
GSK	英国	医薬品	3.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

◇国別構成比

国名	組入比率
オーストラリア	16.5%
ノルウェー	16.4%
英国	16.4%
スペイン	16.4%
カナダ	16.2%
ニュージーランド	16.2%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率
カナダ国債	1.250	2025/3/1	4.3%
スペイン国債	0.250	2024/7/30	4.0%
ノルウェー国債	1.750	2027/2/17	4.0%
ノルウェー国債	1.500	2026/2/19	3.8%
オーストラリア国債	3.250	2029/4/21	3.3%
オーストラリア国債	4.250	2026/4/21	3.3%
英国国債	0.250	2025/1/31	3.0%
ニュージーランド国債	4.500	2027/4/15	3.0%
スペイン国債	0.800	2027/7/30	2.9%
オーストラリア国債	1.000	2030/12/21	2.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2022年12月13日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.653%	30 0.665%	30 0.665%	30 0.645%	30 0.630%	30 0.640%
当期の収益	18	18	20	22	21	17
当期の収益以外	11	11	9	7	8	12
翌期繰越分配対象額	1,432	1,421	1,411	1,403	1,395	1,382

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

○今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の髙配当資産株(PGSF-先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、15ページをご覧ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	第186期～第191期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.603	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.219)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.357)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	30	0.637	
作成期間の平均基準価額は、4,592円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

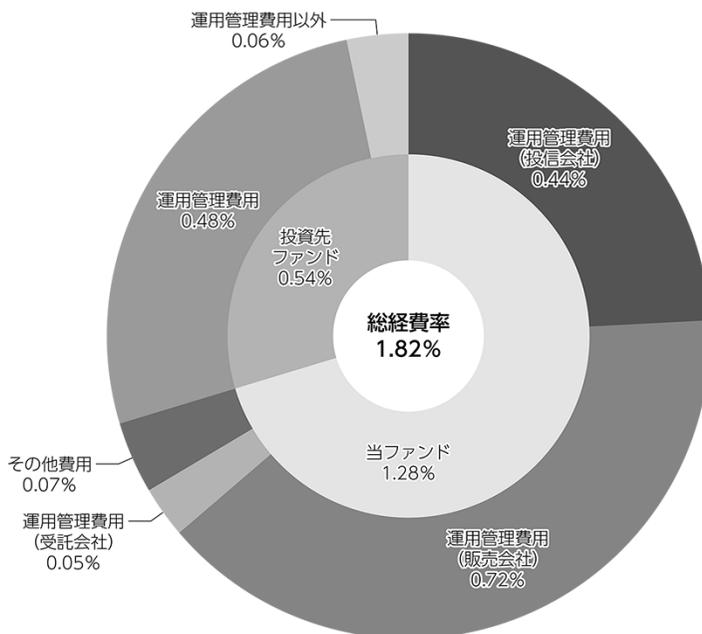
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

投資信託証券

銘柄		第186期～第191期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	12,805 口	43,510 千円	29,955 口	101,680 千円

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切り捨てています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第186期～第191期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	25,083 千口	30,940 千円	32,320 千口	39,590 千円

(注) 単位未满是切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年12月13日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第185期末		第191期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			口	口	千円	%
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド		251,181	234,030	807,172	79.2
	合 計		251,181	234,030	807,172	79.2

(注) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

親投資信託残高

銘	柄	第185期末		第191期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
	ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド		164,223	156,986	197,143

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項	目	第191期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	投資信託受益証券	807,172	78.6
	ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	197,143	19.2
	コール・ローン等、その他	22,089	2.2
	投資信託財産総額	1,026,404	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ先進国ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,937,771千円)の投資信託財産総額(3,960,219千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=104.49円、1英ポンド=175.32円、1ユーロ=149.82円、1スウェーデンクローネ=12.86円、1ノルウェークローネ=12.94円、1オーストラリアドル=94.09円、1ニュージーランドドル=85.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末
	2023年1月10日現在	2023年2月10日現在	2023年3月10日現在	2023年4月10日現在	2023年5月10日現在	2023年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,048,131,633	1,027,783,839	1,023,033,332	1,043,061,099	1,058,628,322	1,026,404,893
コール・ローン等	16,313,421	16,084,453	23,706,067	16,292,752	57,325,876	22,088,468
投資信託受益証券(評価額)	826,371,614	813,490,910	801,290,146	825,822,576	803,525,280	807,172,760
ビクテラ証券ソリューション・マザーファンド(評価額)	203,636,598	198,208,476	195,677,119	197,275,771	197,777,166	197,143,665
未収入金	1,810,000	—	2,360,000	3,670,000	—	—
(B) 負債	7,893,179	7,927,663	15,928,389	7,793,872	7,746,513	7,739,031
未払収益分配金	6,837,106	6,824,268	6,740,555	6,716,936	6,659,007	6,562,431
未払解約金	1,882	—	8,189,331	—	—	9,975
未払信託報酬	1,008,230	1,055,303	954,945	1,029,992	1,038,971	1,114,775
未払利息	44	44	64	44	157	60
その他未払費用	45,917	48,048	43,494	46,900	48,378	51,790
(C) 純資産総額(A-B)	1,040,238,454	1,019,856,176	1,007,104,943	1,035,267,227	1,050,881,809	1,018,665,862
元本	2,279,035,362	2,274,756,066	2,246,851,689	2,238,978,992	2,219,669,265	2,187,477,022
次期繰越損益金	△1,238,796,908	△1,254,899,890	△1,239,746,746	△1,203,711,765	△1,168,787,456	△1,168,811,160
(D) 受益権総口数	2,279,035,362口	2,274,756,066口	2,246,851,689口	2,238,978,992口	2,219,669,265口	2,187,477,022口
1万円当たり基準価額(C/D)	4,564円	4,483円	4,482円	4,624円	4,734円	4,657円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第186期首元本額は2,285,732,261円、第186～191期中追加設定元本額は9,870,339円、第186～191期中一部解約元本額は108,125,578円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第186期0.4564円、第187期0.4483円、第188期0.4482円、第189期0.4624円、第190期0.4734円、第191期0.4657円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,168,811,160円です。

○損益の状況

項 目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2022年12月13日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,970,143	4,988,377	4,898,228	4,877,184	4,577,577	4,679,041
受取配当金	4,970,846	4,989,211	4,898,908	4,878,086	4,578,492	4,680,583
支払利息	△ 703	△ 873	△ 680	△ 902	△ 915	△ 1,542
(B) 有価証券売買損益	△ 29,041,490	△ 15,481,634	2,590,083	34,610,502	27,708,001	△ 13,923,032
売買益	75,033	664,414	5,940,071	34,657,244	27,945,436	464,338
売買損	△ 29,116,523	△ 16,146,087	△ 3,349,988	△ 46,742	△ 237,435	△ 14,387,370
(C) 信託報酬等	△ 1,054,110	△ 1,103,291	△ 998,407	△ 1,076,828	△ 1,087,322	△ 1,165,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,125,457	△ 11,596,587	6,489,904	38,410,858	31,198,256	△ 10,409,449
(E) 前期繰越損益金	△1,028,441,378	△1,057,389,303	△1,061,461,278	△1,057,327,769	△1,016,209,946	△ 976,792,238
(F) 追加信託差損益金	△ 178,392,967	△ 179,089,732	△ 178,034,817	△ 178,077,918	△ 177,116,759	△ 175,047,042
(配当等相当額)	(34,595,160)	(34,813,216)	(34,695,594)	(34,750,740)	(34,608,959)	(34,244,562)
(売買損益相当額)	(△ 212,988,127)	(△ 213,902,948)	(△ 212,730,411)	(△ 212,828,658)	(△ 211,725,718)	(△ 209,291,604)
(G) 計(D+E+F)	△1,231,959,802	△1,248,075,622	△1,233,006,191	△1,196,994,829	△1,162,128,449	△1,162,248,729
(H) 収益分配金	△ 6,837,106	△ 6,824,268	△ 6,740,555	△ 6,716,936	△ 6,659,007	△ 6,562,431
次期繰越損益金(G+H)	△1,238,796,908	△1,254,899,890	△1,239,746,746	△1,203,711,765	△1,168,787,456	△1,168,811,160
追加信託差損益金	△ 178,392,967	△ 179,089,732	△ 178,034,817	△ 178,077,918	△ 177,116,759	△ 175,047,042
(配当等相当額)	(34,595,204)	(34,813,302)	(34,695,694)	(34,750,788)	(34,609,005)	(34,244,601)
(売買損益相当額)	(△ 212,988,171)	(△ 213,903,034)	(△ 212,730,511)	(△ 212,828,706)	(△ 211,725,764)	(△ 209,291,643)
分配準備積立金	291,895,741	288,468,096	282,393,927	279,573,117	275,072,981	268,247,396
繰越損益金	△1,352,299,682	△1,364,278,254	△1,344,105,856	△1,305,206,964	△1,266,743,678	△1,262,011,514

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第186期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,244,804円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,595,204円)および分配準備積立金(294,488,043円)より分配対象収益は333,328,051円(10,000口当たり1,462円)であり、うち6,837,106円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第187期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,226,458円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,813,302円)および分配準備積立金(291,065,906円)より分配対象収益は330,105,666円(10,000口当たり1,451円)であり、うち6,824,268円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第188期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,513,901円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,695,694円)および分配準備積立金(284,620,581円)より分配対象収益は323,830,176円(10,000口当たり1,441円)であり、うち6,740,555円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第189期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,062,224円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,750,788円)および分配準備積立金(281,227,829円)より分配対象収益は321,040,841円(10,000口当たり1,433円)であり、うち6,716,936円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第190期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,727,692円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,609,005円)および分配準備積立金(277,004,296円)より分配対象収益は316,340,993円(10,000口当たり1,425円)であり、うち6,659,007円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第191期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,863,884円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,244,601円)および分配準備積立金(270,945,943円)より分配対象収益は309,054,428円(10,000口当たり1,412円)であり、うち6,562,431円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○分配金のお知らせ

	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
1万円当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド」(ルクセンブルグ籍外国投資信託)および「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」(マザーファンド)を主要投資対象としています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ・投資対象とする資産株の業種は、電力、ガス、水道に加え、電話、通信、運輸、廃棄物処理、エネルギーなどの公益企業や、ヘルスケア、生活必需品、金融などです。 ・上場株式への分散投資を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

形態／表示通貨	内国証券投資信託（マザーファンド）／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・投資にあたっては、利回りに着目し、地域別および国別、銘柄別に分散を図ります。
関係法人	委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行） 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬はありません。
決算日	毎年12月27日（休業日の場合は翌営業日）

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2022年12月31日現在)

銘柄	通貨	保有数	時価 (円)	純資産に対する パーセンテージ
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
カナダ				
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	カナダドル	22,206.00	18,953,369.00	0.53
BCE	カナダドル	15,268.00	88,739,963.00	2.49
EMERA	カナダドル	9,206.00	46,639,160.00	1.31
ENBRIDGE	カナダドル	31,174.00	160,678,512.00	4.50
TC ENERGY	カナダドル	23,501.00	122,891,113.00	3.45
			437,902,117.00	12.28
フランス				
ENGIE	ユーロ	14,982.00	28,414,291.00	0.80
SANOFI	ユーロ	13,383.00	170,581,542.00	4.78
			198,995,833.00	5.58
ドイツ				
E.ON	ユーロ	44,577.00	58,627,397.00	1.65
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING	ユーロ	158,807.00	51,533,015.00	1.45
			110,160,412.00	3.10
ギリシャ				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	ユーロ	64,874.00	133,823,914.00	3.76
			133,823,914.00	3.76
イタリア				
ENEL	ユーロ	113,927.00	81,162,553.00	2.28
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	ユーロ	69,715.00	68,231,196.00	1.91
			149,393,749.00	4.19
日本				
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	日本円	30,700.00	115,493,400.00	3.24
			115,493,400.00	3.24
オランダ				
KONINKLIJKE KPN	ユーロ	190,927.00	78,312,580.00	2.20
			78,312,580.00	2.20
ポルトガル				
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	ユーロ	56,053.00	36,797,097.00	1.03
			36,797,097.00	1.03
スペイン				
AENA	ユーロ	5,951.00	98,735,389.00	2.77
IBERDROLA	ユーロ	93,896.00	145,202,333.00	4.08
			243,937,722.00	6.85
スイス				
SWISSCOM	スイス・フラン	931.00	67,556,026.00	1.90
			67,556,026.00	1.90
イギリス				
ASTRAZENECA	英ポンド	9,378.00	167,495,494.00	4.69
GSK	英ポンド	55,721.00	127,536,482.00	3.58
HALEON RG	英ポンド	63,659.00	33,177,956.00	0.93

銘柄	通貨	保有数	時価 (円)	純資産に対する パーセンテージ
NATIONAL GRID	英ポンド	97,892.00	155,451,183.00	4.36
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	英ポンド	37,817.00	103,078,549.00	2.89
			586,739,664.00	16.45
アメリカ合衆国				
AES	米ドル	17,557.00	66,280,821.00	1.86
ALLIANT ENERGY	米ドル	12,224.00	89,314,665.00	2.51
AT&T	米ドル	16,974.00	41,079,148.00	1.15
CENTERPOINT ENERGY	米ドル	27,929.00	111,732,273.00	3.14
CMS ENERGY	米ドル	915.00	7,711,845.00	0.22
DOMINION ENERGY	米ドル	9,005.00	73,000,089.00	2.05
DUKE ENERGY	米ドル	8,266.00	112,597,413.00	3.16
EVERGY	米ドル	3,329.00	27,768,014.00	0.78
EXELON	米ドル	28,150.00	160,093,399.00	4.49
KINDER MORGAN 'P'	米ドル	14,130.00	33,656,184.00	0.94
PFIZER	米ドル	21,712.00	146,217,814.00	4.10
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	米ドル	19,150.00	155,569,874.00	4.37
SOUTHERN COMPANY	米ドル	16,418.00	155,709,677.00	4.37
VERIZON COMMUNICATIONS	米ドル	9,860.00	51,207,985.00	1.44
WARNER BROS DSCV 'A'	米ドル	4,523.00	5,541,669.00	0.16
WILLIAMS COMPANIES	米ドル	36,424.00	157,720,289.00	4.43
			1,395,201,159.00	39.17
投資有価証券合計			3,554,313,673.00	99.75
現金預金			10,791,955.00	0.30
その他の純負債			(1,970,794.00)	(0.05)
純資産合計			3,563,134,834.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書（2022年12月31日に終了した期間）

（単位：円）

期首純資産（当期）	4,153,814,838.00
収益	
配当金、純額	123,318,256.00
預金利息	1,066.00
	123,319,322.00
費用	
管理報酬および投資顧問料	13,877,580.00
預託手数料、銀行手数料、および金利	6,334,891.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	6,113,249.00
未払年次税	387,381.00
取引手数料	2,542,242.00
	29,255,343.00
純運用収益	94,063,979.00
実現純利益／（損失）	
- 投資の売却	415,316,326.00
- 外国為替	2,033,478.00
実現純利益／（損失）	511,413,783.00
正味未実現増価／（減価）の変化：	
- 投資	(83,840,653.00)
運用による純資産の増加／減少	427,573,130.00
受益証券発行手取額	659,740,000.00
受益証券買戻費用	(1,401,540,000.00)
分配された配当金	(276,453,134.00)
期末純資産（当期）	3,563,134,834.00

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

○組入資産の明細

(2022年12月27日現在)

外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
国債証券	0.25% CANADIAN GOVERNMENT	0.25	120	108	10,628	2026/3/1	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT	1.25	2,140	2,027	199,159	2025/3/1	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT	1.25	1,000	919	90,337	2027/3/1	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT	1.25	452	396	38,907	2030/6/1	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,080	946	93,014	2031/6/1	
	2% CANADIAN GOVERNMENT	2.0	320	302	29,691	2028/6/1	
	2% CANADIAN GOVERNMENT	2.0	150	116	11,461	2051/12/1	
	2.5% CANADIAN GOVERNMENT	2.5	250	235	23,172	2032/12/1	
	2.75% CANADIAN GOVERNMENT	2.75	445	402	39,568	2064/12/1	
	3.5% CANADIAN GOVT	3.5	390	407	39,996	2045/12/1	
	5% CANADIAN GOVT	5.0	210	251	24,750	2037/6/1	
5.75% CANADIAN GOVT	5.75	125	152	15,011	2033/6/1		
小 計					615,701		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	0.125% UK GOVT	0.125	520	468	75,350	2026/1/30	
	0.125% UK GOVT	0.125	620	519	83,619	2028/1/31	
	0.25% UK GOVT	0.25	730	677	108,983	2025/1/31	
	0.875% UK GOVT	0.875	535	400	64,444	2033/7/31	
	0.875% UK GOVT	0.875	1,060	565	91,051	2046/1/31	
	1% UK GOVT	1.0	545	432	69,565	2032/1/31	
	1.125% UK GOVT	1.125	450	298	47,982	2039/1/31	
	2.5% UK GOVT	2.5	555	417	67,232	2065/7/22	
	小 計					608,230	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
スペイン	国債証券	0.25% SPANISH GOVT	0.25	1,100	1,056	149,816	2024/7/30
		0.7% SPANISH GOVT	0.7	870	683	96,922	2032/4/30
		0.8% SPANISH GOVT	0.8	380	343	48,726	2027/7/30
		0.85% SPANISH GOVT	0.85	450	306	43,395	2037/7/30
		1.2% SPANISH GOVT	1.2	400	268	37,998	2040/10/31
		1.4% SPANISH GOVT	1.4	870	797	113,045	2028/4/30
		1.95% SPANISH GOVT	1.95	510	494	70,103	2026/4/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	395	374	53,077	2043/7/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	130	119	16,940	2066/7/30
小 計					630,027		
ノルウェー				千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ		
国債証券	1.25% NORWEGIAN GOVT	1.25	2,080	1,774	24,007	2031/9/17	
	1.375% NORWEGIAN GOVT	1.375	6,060	5,318	71,964	2030/8/19	
	1.5% NORWEGIAN GOVT	1.5	900	855	11,580	2026/2/19	
	1.75% NORWEGIAN GOVT	1.75	9,050	8,576	116,046	2027/2/17	
	1.75% NORWEGIAN GOVT	1.75	8,300	7,600	102,829	2029/9/6	
	2.125% NORWEGIAN GOVT	2.125	7,400	6,762	91,497	2032/5/18	
	3% NORWEGIAN GOVT	3.0	15,160	15,108	204,411	2024/3/14	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ノルウェー			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
	国債証券	3.5% NORWEGIAN GOVT	3.5	1,000	1,020	13,807	2042/10/6
小 計						636,144	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.25% AUSTRALIAN GOVT	0.25	720	680	61,072	2024/11/21
		1% AUSTRALIAN GOVT	1.0	1,360	1,103	99,087	2030/12/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	300	248	22,352	2032/11/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	315	187	16,852	2051/6/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	300	243	21,882	2041/5/21
		3% AUSTRALIAN GOVT	3.0	320	295	26,526	2033/11/21
		3.25% AUSTRALIAN GOVT	3.25	1,565	1,532	137,626	2029/4/21
		3.75% AUSTRALIAN GOVT	3.75	430	414	37,176	2037/4/21
		4.25% AUSTRALIAN GOVT	4.25	1,380	1,418	127,322	2026/4/21
		4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	810	852	76,506	2027/4/21
小 計						626,406	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	0.25% NEW ZEALAND GOVT	0.25	400	321	26,971	2028/5/15
		0.5% NEW ZEALAND GOVT	0.5	1,000	939	78,788	2024/5/15
		1.5% NEW ZEALAND GOVT	1.5	1,000	802	67,288	2031/5/15
		1.75% NEW ZEALAND GOVT	1.75	348	225	18,878	2041/5/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	1,085	1,036	86,880	2025/4/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	1,600	1,300	108,983	2037/4/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	210	151	12,674	2051/5/15
		3% NEW ZEALAND GOVT	3.0	1,120	1,035	86,846	2029/4/20
		3.5% NEW ZEALAND GOVT	3.5	375	348	29,190	2033/4/14
		4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	1,390	1,391	116,636	2027/4/15
小 計						633,139	
合 計						3,749,650	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.049	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.049)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	6	0.049	
期中の平均基準価額は、12,626円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。